

織原料とのバーター取引といったかたちで輸入量が增大する可能性が強いほか、ここ1～2年「技術交流」の進んでいる運動具、はきもの等の雑貨類の買付け進捗も期待されるので、全体としては輸出同様かなりの伸びを達成しよう。

(注) 72年末の東洋エンジニアリングのエチレンプラント成約以来これまでに13件のプラント輸出約4億ドルが成約済みであり、そのデリバリーは大半が74年から75年(各年約2億ドル)に行われる予定。

一方、日ソ貿易については、両国貿易交渉が1971～75年の日ソ貿易支払協定に基づいて毎年実施されているが、さる2月モスクワで開かれた本年の貿易協議では、昨年わが国の輸出が減少しただけに、対ソ輸出を昨年比50%増を目標に、機械設備、鉄鋼、化学製品、繊維・同製品の輸出増大について交渉が行われた。これに基づいて、すでにソ連からの合織原料の輸入と引換えにわが国がプラントや合成繊維を輸出するというかたちのバーター取引が話し合われるなど、具体的な動きが出はじめている。



国別動向

米州諸国

◇ 米 国

鉱工業生産は3ヵ月連続低下

鉱工業生産の3ヵ月連続減少や、自動車の売上げ不振を主因とする小売売上げの不ぞえ等に示されるように、景気は後退を続けており、本年第1四半期のGNPは予想外の大幅低下をみた模様である。しかし、先行きについては、O A P E C諸国の対米石油禁輸措置解除の発表(3月18日、ただしリビア、シリア両国は本決定に調印せず)に伴い、産業界のマインドはやや明るさを取り戻しているようにみられるうえ、耐久財受注、住宅着工件数等が1月、2月と連続して増加したことや、2月の商務省調査でも本年の設備投資がエネルギー関連業種の伸びを中心にかなり増加する結果になったことなどから、政府筋では景気は第2四半期以降回復に向かうものとみている。

2月の鉱工業生産は、前月比-0.6%(前年同月比+1.1%)と前回のリセッション時(70年7～11月の5ヵ月連続減少)以来はじめて3ヵ月続落(昨年11月比-2.1%)をみた。落込みの主因である自動車生産は、61万台と前年同月を3割方下回る水準にまで低下した。

一方、雇用面では、自動車業界を中心とした一時解雇(自動車等エネルギー関連業界の失業者は石油危機発生以降約50万人増、失業者全体の1割強)などにより昨年11月以降急テンポで上昇していた失業率が、2月は5.2%と前月並みにとどまり、また週平均労働時間も、前月減少の後やや増加した(製造業1月40.2時間→2月40.5時間)。

需要面では、2月の小売売上げは耐久消費財の減少(前月比-3.3%、前年同月比-9.4%)を主因に426.1億ドルと前月を0.7%下回った。とくに乗用車売上げは2月中682千台(前年同月比-25.7

、前月同 -22.5%)と不振を続け、2月としては67年(558千台)以来の最低水準となった。一方、同月の民間住宅着工件数は、前月の持直し(前月比+5.0%)に続いて年率1,800千戸(同+22.4%)とかなり増加した(もっとも、前年同月比はなお-25.7%)。しかし、当月の増加には、対米石油禁輸解除見込みから、昨年来不振の著しかった郊外住宅建設が一時的な反動増をみたことが大きく響いており、また、先行指標である住宅着工許可件数が1,304千戸と前月(1,301千戸)並みにとどまり、前年同月比では相変わらず4割方下回っていることなどからみて、業界筋では住宅建設が本格的回復に向かったとみるにはまだ時期尚早であるとしている。

一方、本年の民間設備投資は、商務省の最近の予測調査(3月7日発表)によれば、後半に向かうに従って高い伸びとなり、年間1,127億ドル(前年比+13.0%、前年同+12.7%)に達すると見込まれ

ている。業種別では、引き続き製造業の伸びが高いが(同+19.4%)、非製造業(同+9.1%)の中では、鉱業(同+16.8%)、公益事業(同+18.7%)等エネルギー関連業種の伸び率が高いのが目だつ。

物価面では、2月の卸売物価は前月比+1.5%と12月(同+2.5%)、1月(同+3.5%)に比べれば騰勢がやや鈍化したものの、前年同月比(+20.3%)では前月に続いて2割を超す高水準となっている。当月上昇の主因は加工食品、燃料の値上がりであるが、燃料および同関連品の前月比上昇率はひとりに比べれば鈍化(11月+19.1%、12月+12.3%、1月+6.6%、2月+3.3%)してきている。一方、同月の消費者物価は、卸売物価同様、燃料や食料品価格の値上がりを主因に前月比+1.3%と、昨年8月(同+1.8%)を別にすれば51年2月(同+1.8%)以来の急騰を示し、前年同月比ではついに二けた(+10.0%)となった(前年同月比上昇率が二けたとなったのは48年1月以来)。政府

筋では、燃料価格の上昇テンポが鈍化してきていることなどから、「2月で最悪の事態は終わる見込み」(ダンロップ生計費審議会委員長)としているが、3月に入ってエチレン、自動車等の値上げが実施されたほか、生計費審議会が鉄鋼の一部品種(2月28日、約+5%)や紙製品(3月8日、+12~15%)の価格引上げを承認したこと、および価格規制解除業種が急テンポに拡大していること(注)などからみると、先行き物価情勢はなお楽観を許さないものと思われる。

(注) 生計費審議会は4月1日、衣料、生命保険等165業種を「第4段階」の規制から除外する旨発表。この結果、なお規制下におかれ

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1973年			1974年		
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	125.6 (9.0)	126.7 (8.9)	127.0 (5.7)	126.5 (4.5)	125.6 (2.8)	124.8 (1.1)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	419.0 (20.2)	425.5 (20.1)	433.0 (15.1)	415.5 (8.4)	424.5 (6.7)	434.4 (5.9)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	419.4 (12.2)	425.5 (12.9)	426.9 (9.2)	421.2 (6.9)	429.1 (5.4)	426.1 (3.3)
国産乗用車売上げ (千台)	9,674 (3.7)	2,248 (3.8)	2,210 (△ 13.1)	574 (△ 20.2)	551 (△ 25.0)	567 (△ 26.7)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,045 (△ 13.2)	2,009 (△ 14.9)	1,584 (△ 34.1)	1,403 (△ 40.8)	1,470 (△ 40.5)	1,800 (△ 25.7)
個人所得* (年率・億ドル)	10,354 (10.2)	10,471 (11.0)	10,789 (10.5)	10,890 (10.7)	10,870 (9.9)	10,936 (9.6)
失 業 率* (%)	4.9	4.7	4.7	4.8	5.2	5.2
消費者物価指数 (1967年=100)	133.1 (6.2)	134.4 (6.8)	137.6 (8.4)	138.5 (8.8)	139.7 (9.4)	141.5 (10.0)
卸売物価指数 (1967年=100)	135.5 (13.8)	139.3 (16.1)	142.2 (17.3)	145.3 (18.2)	150.4 (20.8)	152.7 (20.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。
2. *印は季節調整済み。
3. (p)は速報計数。

る主な業種は、卸売段階では加工食品、飼料、機械等(規制撤廃業種の比率63%)、小売段階では食料品の大部分、ガソリン、自動車等(同76%)である。

2月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は、輸出が既往最高の前月(71.1億ドル)を上回る76.1億ドルに達したものの、輸入が高価格原油の入着(石油、同関連製品の輸入額1月12億ドル、2月15億ドル)などから前月(64.7億ドル)比9.2億ドル増の73.9億ドルを記録したため、収支じりでは2.1億ドルと引き続き黒字幅を縮小した(1月+6.4億ドル、12月+8.7億ドル)。これにつきデント商務長官は「石油関係の輸入額増加が貿易収支上重要な要因となってきた。74年の貿易収支は73年の黒字(17億ドル)と同程度の幅の赤字となるかもしれない」と述べている。

また、このほど発表された73年中の国際収支統計によれば、基礎的収支(経常収支+長期資本収支)は、貿易収支の黒字転化(+6.9億ドル、前年-69.1億ドル)を主因に+12.1億ドル(前年-98.4億ドル)の黒字を記録した(ちなみに、基礎的収支の黒字は同統計作成開始(60年)以来はじめてである)。この結果、同年の純流動性収支および公的決済収支の赤字幅は前年(それぞれ-138.8億ドル、-103.4億ドル)比ほぼ半減と大幅に改善し、それぞれ-77.9億ドル、-52.9億ドルにとどまった。

短期市場金利は急反騰

2月中旬まで急速な低下をみた短期金利は、同月末以降一転して急テンポの反騰を示した。その結果、3月下旬にはTB(3ヵ月物の、入札レート)が18日8.047%、25日8.300%と4ヵ月ぶりに8%台となったほか、CD(3ヵ

月もの、市場レート)が9.60%、CP(3~4ヵ月もの)が9.10%、BA(1~180日もの)も9.875%と1ヵ月前に比べ総じて1.0~1.5%方上昇し、フェデラル・ファンド・レートも9.61%(3月27日週)と0.8%方の上昇(2月27日週8.81%)をみている。

こうした短期金利反騰の背景としては、企業需資が法人税納税資金(73年確定申告分3月15日納期)等の季節資金や在庫資金(自動車等)を中心に増高をみていること(大手約340行のビジネス・ローンは1月3.5億ドル増、2月11.6億ドル増、3月1~20日43.1億ドル増)、財務省により納税証券25億ドル(3月26日入札)、中期国債15億ドル(同28日入札)の国債追加発行が行われたこと、金利先安見込みから期近ものにかたよっていた大口CDの満期が3月央前後に集中したため銀行筋の資金取りあきりが目だったことなどに加えて、2月下旬以降の連邦準備当局の市場調節態度が再びややきつめに転じたことが大きく響いたものとみられ

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		フェデラル・ ファンド・レート (%)		TB入札 レート (3ヵ月 %)		社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)	
	期 間 平均残高	増減(Δ)率 (%)	期 間 平均残高	期 間 平均残高	期 間 平均残高	期 間 平均残高	期 間 平均	期 間 平均	期 間 平均	期 間 平均	期 間 平均	期 間 平均
1973年8月 中平均	2,662	5.8	21.43	△ 18.97	10.50	8.672	7.68					
9 〃	2,654	△ 0.2	18.61	△ 16.24	10.78	8.478	7.63					
10 〃	2,665	0.2	14.67	△ 12.67	10.01	7.155	7.60					
11 〃	2,688	3.9	13.99	△ 11.95	10.03	7.866	7.67					
12 〃	2,704	7.5	12.98	△ 10.36	9.95	7.364	7.68					
74年1月	2,696	4.6	10.44	△ 8.08	9.65	7.755	7.83					
2 〃	2,725	5.5	11.87	△ 10.47	8.97	7.060	7.85					
1974年 2月6日に 終わる週	2,710	4.2	9.98	△ 8.74	9.13	6.951	7.82					
13日 〃	2,719	4.4	11.53	△ 8.59	8.93	7.081	7.85					
20日 〃	2,747	5.0	13.77	△ 12.53	9.07	7.018	7.87					
27日 〃	2,722	5.3	12.55	△ 10.14	8.81	7.188	7.87					
3月6日 〃	2,759	6.5	9.12	△ 8.01	8.98	7.675	7.92					
13日 〃	2,747	7.1	9.84	△ 8.45	9.03	7.920	7.99					
20日 〃	2,745	6.8	14.84	△ 14.08	9.33	8.047	8.04					
27日 〃	2,743	6.5	17.13	△ 15.07	9.61	8.300	8.11					

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率の月次計数は3ヵ月前比(年率)、週間計数は4週間平均の3ヵ月前比年率。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

ている。すなわち、2月下旬以降連邦準備当局は買オペを実施する場合のフェデラル・ファンド・レートの水準を徐々に引き上げる一方、資金余剰が見込まれる場合には早めに売オペを行って吸収を図り、緩和感を生じないように努めてきた模様である(加盟銀行の自由準備マイナス幅も1~2月中の7~10億ドル程度の水準から3月央以降15億ドル前後に増大)。このような連邦準備当局の態度について、市場筋では2月央以降マネー・サプライの伸びが回復、3月に入るとさらに増勢が強まった(M1 3ヵ月前対比年率増加率、1月4.6%、2月5.6%、3月20日までの4週平均6.8%)ことや、1月から2月央にかけて短期金利の低下が急テンポに進み、緩和感が連邦準備当局の意図以上に拡大しすぎたため、これの是正を図ったものとみる向きが多い。しかしながら連邦準備当局の基本的方針は、引き続き各種経済指標を注意深く見守りつつ機動的な政策運営を行うことにあるものと思われ、したがって短期金利は目先強含みで推移するにしても、先行き石油価格高騰の物価面への影響が一巡し、あるいは景気後退の様相が強まれば、再び軟化する公算大との見方が強い。

この間、プライム・レートは上述のような企業需資の強調や、短期市場金利とくにCPレート of 反騰等を映じて8.5%へ引き下げていた一部大銀行が、3月中旬再び8.75%へ戻したあと、下旬以降急テンポの引上げをみて4月第1週には9.75%の水準となり、一部ではさらに10%への引上げも予想されている。

一方、長期金利は上記のような短期金利の急反騰のほか3月の社債発行が多額にのぼったこと(73年月平均11億ドル、74年2月17億ドル、3月見込み23億ドル)などから2月中強保合いのあと3月に入り再び上昇に転じた(3A格社債市場利回り、2月13日週7.86%、3月13日週7.99%)。このためとくに新発債の中にはかなりの高利回りにもかかわらず売れ残りをみるものが出ており、金利平衡税撤廃後の外債発行第1号になるとみられていたヘルシンキ市債も発行を見送られていると

伝えられる。なお、上記の2年もの中期国債15億ドルについても、平均利回りは8.036%の高レートとなった。

この間ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は前月末の堅調な地合いを引き継ぎ、3月13日にはアラブ諸国の対米石油禁輸解除見込みを好感して年初来の高値(892ドル)をつけたが、その後プライム・レート引上げ等金利上昇に対するいや気感から利食い売りの動きが出て軟化、月末には847ドルまで低下した。

欧州諸国

◇ 英 国

1974年度予算案を発表

ヒーリー蔵相は3月26日、下院本会議において1974年度政府予算案を発表した。

本予算案は、国際収支改善と物価抑制とを政策目標の最重点に据え、あわせて所得の再配分強化を図ろうとするものであり、景気に対しては警戒的中立型とされている。本予算案の内容をみると、歳出規模は前年度比+19.1%(当初予算ベース、前年度同+12.2%)とかなり大型化しているものの、歳入面で各種増税措置や社会保障関係国民負担分の引上げ等による収入増加を図っているため、収支じりでは約10億ポンドの黒字に転換(同73年度約12億ポンドの赤字)している。また公共部門全体の収支じりでみても、電力料金引上げ(+30%)をはじめとして一連の公共料金大幅引上げ等を織り込んでいることもあって、赤字幅は縮小しており、この結果借入れ所要額は27億ポンドと前年度(同44億ポンド)をかなり下回っている。このように本予算案は警戒的中立型とされているが、実態的には需要抑制色の強いものとなっている。

こうした抑制ぎみの予算が編成された背景としては、当面需給バランスは需要超過の局面にあり、これが最近の国際収支、物価両面の悪化傾向を加

速化する主要因になっているとの基本認識があるためといえる。すなわち最近までの需給動向をみると、個人消費が2月には復調の兆しをみせる(小売売上数量指数12月112.9→1月109.5→2月111.0)など総じて需要が根強く推移した一方、供給面では、年初来の週3日操業制の影響を製品在庫食いつぶしなどである程度カバーしたとはいえ、やはり生産の落込みが大きく(通常比15~20%減産、ちなみに、1月の産業総合生産指数は99.7(注1)と前年同月比-7.9%、前年ピーク<10月>比-10.4%)、この結果かなりのインフレ・ギャップが発生したとみられる(注2)。さらに、今後についても、すでに週3日操業制が解除されたものの、生産回復過程(ヒーリー蔵相は、「生産水準が常態に復帰するのは6月ごろ」と予測)においてこれ

までに企業が取り崩した在庫の補てん・積増しなどを図ることが予想されるため、当分の間こうした需給バランスの失衡状態が続き、国際収支、物価面への影響が尾を引く見通しである。

(注1) 1月の産業総合生産指数はかなり高めに出ているくらいがあるが、これは同指数が業種によっては出荷計数を代用するなど指数作成上の問題に起因するとみられる。

(注2) 3月15日発表の英蘭銀行四半期報では、1月のインフレ・ギャップ率は国民総生産の5~10%に達したとの見方。

このような状況下、予算案との関連において新政府の国際収支、物価対策に取り組む基本的態度をみると、まず国際収支面では大幅赤字(NIESRの經常収支見通し、74年中32.5~46億ポンドの赤字)のうち石油価格引上げに起因する赤字の解消をやや長期の課題としてとらえており、したがっ

英国の主要経済指標

	1972年	1973年	1973年				1974年	
			第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1970年=100)	102.1 (1.6)	110.1 (7.7)	110.9 (8.3)	109.4 (3.5)	110.5 (4.5)	106.3 (0.2)	99.7 ([△] 7.9)	
小売売上数量指数* (1971年=100)	105.8 (5.8)	110.7 (4.6)	110.5 (3.1)	112.3 (2.6)	112.3 (3.1)	112.9 (1.5)	109.5 (0.3)	111.0 ([△] 0.5)
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	134.8 (12.9)	152.0 (12.8)	154.8 (14.5)	160.0 (12.7)	160.3 (11.9)	161.5 (14.3)		
○失業率* (%)	3.6 (3.2)	2.6 (3.6)	2.5 (3.6)	2.2 (3.3)	2.2 (3.3)	2.1 (3.2)	2.4 (3.1)	2.4 (3.0)
小売物価指数 (1962年1月=100)	164.3 (7.1)	179.4 (9.2)	180.6 (9.2)	186.8 (10.3)	186.8 (10.3)	188.2 (10.6)	191.8 (12.0)	195.1 (13.2)
卸売物価指数 (1970年=100)	114.8 (5.3)	123.2 (7.3)	124.2 (7.3)	129.1 (9.4)	129.0 (9.0)	130.7 (10.2)	134.2 (12.8)	138.0 (15.4)
マネー・サプライ* (M ₁)	(14.6)	(3.8)	(7.7)	(3.8)	(5.8)	(3.8)	(5.1)	(3.8)
〃 (M ₃)	(28.2)	(28.4)	(20.1)	(28.4)	(28.7)	(28.4)	(28.9)	(26.7)
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	9,134 (3.8)	11,472 (25.6)	995 (45.5)	1,008 (15.7)	1,022 (21.5)	1,019 (21.8)	1,015 (18.2)	1,150 (27.9)
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	9,819 (15.4)	13,812 (40.7)	1,197 (53.7)	1,348 (43.4)	1,304 (38.3)	1,354 (46.5)	1,398 (48.7)	1,579 (61.8)
○貿易収支* (百万ポンド)	[△] 685 ([△] 285)	[△] 2,348 ([△] 708)	[△] 202 ([△] 97)	[△] 340 ([△] 74)	[△] 282 ([△] 81)	[△] 335 ([△] 93)	[△] 383 ([△] 80)	[△] 429 ([△] 77)
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,167 (2,526)	2,237 (2,167)	2,204 (2,337)	2,237 (2,167)	2,295 (2,262)	2,237 (2,167)	2,134 (2,171)	2,060 (2,044)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネー・サプライは、年、四半期計数は期末残高の、月計数は月中央残高の前年同期比(%)。

5. 金・外貨準備高は、71年12月以降73年1月まではドル建計数を1ポンド=2.6057ドルにより換算、73年2月以降は同1ポンド=2.89524ドルにより換算。

て、当面はユーロ資金調達、為替管理の規制強化(直接投資関連)等で対処する一方、石油以外の要因によって生じている赤字分については、内需抑制、輸出増大を通じて縮小を図る方針である。また物価政策面でも、政府は総需要抑制によって需給バランスの緩和を図り、あわせて後述のような個別価格政策を強化しており、需給、コスト要因両面から積極的に物価抑制策を打ち出している。

また今次予算案では、①老齢年金、失業保険等の引上げ、②食品の価格補助金支給、③公共住宅の供給増加、など社会福祉関係支出の増大を図る一方、その財源確保のため法人税、所得税(累進課税)の税率引上げや社会保障関係雇用者負担分の引上げ等を実施、これにより選挙公約である所得の再配分効果をねらっている。ヒーリー蔵相は「物価抑制に近道はない」と物価鎮静化までにはかなりの月日を要することを暗に認めており、このため、政府としても所得の再配分強化によって低所得者層の不満台頭を抑える必要があったとみられる。

このような抑制的かつ所得再配分上企業にとって不利な予算案に対しては「反産業的予算(anti-industry budget)で設備投資マインドが沈滞」(CBI)し、「スランププレッションを招来しかねない」(エコノミスト誌)との不満が強いが、新政権は当面、実質金利がインフレ高進で比較的低位にあることから、企業の投資意欲がそれほど冷え込むことはあるまいとの判断に基づきこのような予算案を編成したといえよう(もっとも、ヒーリー蔵相は状況次第では本年末にも予算再編成の可能性がある旨示唆するなど、財政運営に弾力的態度もうかがわれる)。

物価、国際収支は一段と悪化

2月の卸売物価(前年同月比+15.4%、1月同+12.8%)および小売物価(前年同月比+13.2%、1月同+12.0%)はいずれも騰勢を一段と加速した。これには石油価格大幅引上げの影響(ちなみに小売物価の同月中の上昇のうち約半分は石油価格アップによるもの)が引き続き大きい。このほか

前記のように需給ひっ迫傾向が続いたこと、さらには週3日操業制下生産低下から企業の労働コスト負担が一段と増大していることも響いたとみられる。この間政府は、予算案中に食品に対する価格補助金支給を計上したほか、家賃の年内凍結(3月8日実施)、食品卸・小売業者の粗利益率10%カット(4月1日実施)などの諸措置を決定、さらに、①食品以外の卸・小売業者について粗利益率のカット、②メーカーの物価委員会への値上げ申請を3か月1回に制限、③小売業者の手持ち商品の格値引上げの禁止、などを産業界へ提唱した。しかし、炭鉱労組の大幅賃上げ(+29%)が他労組へも波及しかねず、また一連の公共料金の引上げ、雇用者負担金の引上げ、さらには近々所得政策「第三段階」の賃金の物価スライド条項(threshold agreement)の発動が予想されるなどコスト面の環境はきわめて厳しいものがあり、したがって、今後も引き続き大幅な物価上昇は避けられないとみられる(新政権発足直後ウィリアムズ物価相は本年の物価上昇率は15%程度と予測したが、最近ではますます悲観的な発言に変わってきている)。

一方、2月の貿易収支は、429百万ポンドの赤字と既往最高であった前月の赤字幅(383百万ポンド)をさらに上回った。これは、輸出が既往最高水準を記録(1,150百万ポンド、前月比135百万ポンド増)したにもかかわらず、輸入が原油価格の急騰(トン当たり landed price 2月29ポンド、1月21ポンド、昨年上半期平均10ポンド)や週3日操業制による国内供給余力の減退などから急伸(1,579百万ポンド、前月比181百万ポンド増)したことによるもの。

3月のポンド相場は上記2月の貿易収支大幅赤字にもかかわらず、国内金利の高水準、ポンド価値保証協定の期限延長(本年末まで)に加え、74年度予算案の国際収支対策が好感されたことなどから通月強調に推移した(2月末2,3055ドル→3月末2,391ドル)。

短期金利は小幅反騰

企業金融動向をみると、2月中は、週3日操業制下にもかかわらず企業が製品在庫の食いつぶしや比較的高水準の手元流動性の取崩しでなんとか繰り回しえたため、一般に予想されたほどには企業需資が盛り上がりならず、2月のロンドン手形交換所加盟銀行の対居住者貸付は41百万ポンドの減少(前月776百万ポンド増)を示した。しかし週3日操業制が解除された3月中旬以降は、生産回復に伴う増加運転資金や手元流動性復元要資を中心に企業需資は漸次増大している模様。

3月の短期金融市場は、季節的に租税移納期にあたったほか生産回復に伴う企業需資の増大もあってかなりの資金不足を生じ、これを映じて市場金利はいくぶん上昇を示した(TB入札レート2月22日11.8171%→3月29日11.9815%、コールレート翌日もの2月平均9.738%→3月同10.525%)。

また2月のマネー・サプライ(M₃)は、引き続き経営危機に陥っている fringe banks に対する救済措置の実施等マネー・サプライの増大要因があったものの、上記のとおり企業需資が盛り上がり欠けたこともあり、増勢は久方ぶりにかなり鈍化した(前年同月比+26.7%、前月同+28.9%)。

◇ 西ドイツ

物価の騰勢さらに強まる

国内景気は引き続き緩やかな後退過程にあるとみられるが、企業マインドを Ifo 研究所のアンケート調査によってみると、投資財、耐久消費財産業等を中心に先行きの景況に対する悲観的な見通しは漸次薄らぎつつあり(「悪化とみる企業」-「好転とみる企業」の割合12月46%、1月27%、2月23%)、これを映じて新規受注も増加気配となるなど景気回復の兆しがうかがわれる。この間、物価は頃来の賃金コスト上昇に加え石油価格の大幅引上げ、さらにはインフレ心理の強まりなどもあって騰勢をさらに強めている。

すなわち、1月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比-0.6%と石油削減懸念ムードが強か

った前月(同-2.2%)に比べて小幅化したものの引き続き減少を示した。もっとも、これには自動車の減産が大きく響いており(耐久消費財の生産は前月比7.5%減)、これを除けば投資財が機械の好伸により前月並みの生産水準を維持したほか、素材・生産財(同+2.9%)、食料品(同+6.2%)の生産もかなり増加するなどますますの水準を示現。

一方、1月の新規製造業受注は前月比+4.7%(12月は-1.6%)の大幅増加をみた。これは素材・生産財(前月比+7.4%)、耐久消費財(同+8.8%)、投資財(同+1.6%)の受注が軒並みかなり増加したことによるが、とくにこれまで不振を続けてきた国内受注が素材・生産財の好伸(同+7.2%)を主因に大幅な増加(同+7.0%、12月-3.4%)を示したことが注目される。

この間、企業の雇用態度をみると、上記のようなビジネス・マインドの好転にもかかわらず、原材料価格の上昇、大幅賃上げ等によるコスト・アップ懸念から企業は雇用増加に対し大勢慎重な構えで臨んでいるようであり、年明け後一時若干低下した失業率は2月になって再び上昇している(失業率12月1.9%、1月1.7%、2月1.8%)。

一方、物価動向をみると、2月の生産者物価は前年同月比+11.7%と前月(同+10.3%)を上回る騰勢を示した。これは、原油価格高騰(2月の原油価格は前年同月比+206.5%)に伴う素材価格の大幅上昇(前年同月比+23%)が主因。また、2月の生計費指数も工業製品(電機製品、紙、プラスチック等)、サービス価格等の値上がりが目だったことから前年同月比+7.6%と前月(同+7.4%)を上回った。

貿易収支の好調続く

貿易収支は海外のインフレ高進等を映じて引き続き好調を続けており、2月の黒字幅は輸出の好伸(174.3億マルク、前年同月比+26.9%)、輸入の伸び悩み(123.6億マルク、同+4.8%)から50.7億マルクと既往最高(従来の最高は昨年10月の39.6億マルク)を記録した。

西ドイツの主要経済指標

	1972年	1973年	1973年				1974年	
			第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	166.0 (3.7)	178.8 (7.7)	178 (7.9)	181 (5.2)	182 (5.2)	178 (2.2)	177 (1.1)	
製造業設備稼働率(%)*							84p	
製造業受注指数* (1970年=100)	110.8 (8.1)	129 (16.4)	127 (13.4)	128 (4.9)	129 (6.6)	127 (0)	133 (△ 4.3)	
小売売上高指数 (1962年=100)	203.6 (8.5)	219.1 (7.6)	231.7 (2.0)	257.8 (6.6)	247.0 (8.3)	290.4 (3.0)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	236.1 (9.7)	262.7 (11.2)	265.4 (11.3)	283.2 (11.1)	301.7 (12.7)	274.0 (7.5)		
○未充足求人 数* (千人)	548 (649)	564 (548)	588 (533)	500 (581)	478 (588)	415 (601)	397 (612)	
○失業 率* (%)	1.1 (0.9)	1.3 (1.1)	1.4 (1.3)	1.7 (1.2)	1.6 (1.3)	1.9 (1.1)	1.7 (0.9)	1.8 (1.0)
生計費指数 (全家計、1970年=100)	111.1 (5.5)	118.8 (6.9)	119.3 (—)	121.7 (7.3)	121.8 (7.4)	122.9 (7.8)	123.7 (7.4)	124.8 (7.6)
生産者物価指 数 (製造業、1962年=100)	116.1 (3.2)	123.8 (6.6)	124.8 (7.1)	127.2 (7.9)	127.3 (8.1)	128.3 (8.5)	131.8 (10.3)	134.8 (11.7)
輸出 (FOB、億マルク)	1,490.2 (9.6)	1,784.8 (19.8)	144.9 (23.7)	165.3 (17.9)	166.1 (24.2)	150.6 (5.7)	175.2 (31.6)	174.3 (26.9)
輸入 (CIF、億マルク)	1,287.4 (7.2)	1,454.4 (13.0)	111.7 (8.3)	131.2 (13.1)	134.0 (14.8)	120.3 (6.2)	139.5 (19.1)	123.6 (4.8)
○貿易収 支 (億マルク)	202.8 (158.9)	330.4 (202.8)	33.2 (15.3)	34.0 (24.2)	32.2 (17.0)	30.3 (29.1)	35.7 (16.0)	50.7 (19.4)
○金・外貨準備 高 (月末、億ドル)	231.0 (184.2)	339.2 (231.0)	367.7 (241.0)	339.2 (231.0)	355.8 (236.0)	339.2 (231.0)	329.7 (229.6)	328.5p (278.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. Pは速報計数、rは改定計数。

4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

6. 1971年5月10日～12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5～11月末の対外準備計数は便宜上平価で、71年12月以降は対米ドル・セントラル・レート(71年12月～73年1月は1\$=3.225DM、73年2月は1\$=2.9003DM、3～5月は1\$=2.8158DM、6月以降は1\$=2.6690DM)でドルに換算。

政府、10%物中期国債を発行

3月の金融市場をみると、納税期入りに伴い資金不足傾向が強まり、短期金利(翌日物コール・レート)は3月上旬(平均11.1%)から中旬(13日12.75～13.0%)にかけて上昇を続けた。その後、市場の過度のひっ迫に対処してブンデスバンクが特別ロンバード貸付と手形の買オペを再開したこと(14日から実施)から一時的に下落をみたが、需給ひっ迫の基調は改まらず、結局月末近くまで金利水準の上限である特別ロンバード貸付適用金利(13%)近辺で推移した。もっとも、月末直前にはマルク切上げ期待台頭に伴う海外短資の流入から

市場の需給地合いはかなりの引き緩みを示し、レートも29日には7～8%まで低下して越月した。

次に資本市場の動向をみると、賃金交渉の高額妥結によってますます物価上昇加速の懸念が強まっていることから、市場関係者の引締め政策緩和に対する期待感は後退をみており(昨秋から本年1月にかけて金融緩和、債券利回り低下を期待した買進みがみられた)、大手投資家筋の長期債券投資意欲は極端に細っている。このため、債券市場利回りは3月中も2月からの一本調子の上昇傾向(7%物利回り平均、3月上旬平均10.72%、中旬同10.80%、下旬同10.90%)を持続した。こうし

た環境下、政府は当面長期国債の発行は困難との見方を強め、3月上旬には入札方式による10%物中期国債(3~4年物)の発行に踏み切った。もっともその応募状況は必ずしも芳しいものではなかった模様である(最終応募額252百万マルク)。

政府、年次経済報告を改訂

政府は3月末に改訂年次経済報告を公表した。これは、すでに2月上旬に閣議決定をみていた74年年度年次経済報告について、その後の公共関係労組賃上げ等による情勢変化を織り込んで、その内容改訂を行ったものである。同報告によれば、政策当局は今後の政策運営の基本ラインとして、物価安定と雇用安定のいずれにも片寄らずにその同時達成を目標とすることが強調されている。政策目標の具体的めどとしては、本年の実質経済成長率+2%(改訂前は0~+2%)、消費者物価上昇率8.5~9.5%(同8~9%)、失業率2.5~3%(同2%)といずれも若干ながら上方改訂されている。

◇ フランス

物価の騰勢持続

石油価格高騰による景気への影響は、まだごく一部にとどまっており、需要は意外に底堅い推移を示している。

すなわち、需要項目別の動向をみると、まず個人消費は自動車売上げの不振が目だつものの、インフレ期待に基づく買急ぎの動きが、家具、電気製品等耐久消費財を中心にかなり活発化していることから、総体的には堅調な足どりとなっている(フランス銀行のアンケート調査によれば、1~2月売上げの前年同月比伸び率は、自動車が2.1%減に対し百貨店では13.8%増)。また、輸出が堅調な推移(前年同月比1月+38.5%、2月+35.6%)をみているほか、設備投資も頃来の供給力不足傾向や収益好調に支えられなお高水準にあるとみられる。

一方、鉱工業生産は、昨年12月に石油供給削減不安に伴う操業日数短縮の動きから極端な落込みを示したが、1月にはその反動もあって前月比

+4.6%(前年同月比+4.1%)と持ち直した。

この間、2月の労働事情をみると、生産回復に伴い求人数が増加した(1月213千人、2月220千人)一方、求職者数は横ばい(430千人)にとどまったため、求人倍率は若干上昇した(1月49.6%、2月51.2%)。

一方、物価は引き続き騰勢を継続している。2月の消費者物価上昇率は、原油価格高騰の影響で工業品価格が大幅上昇をみたことを主因に前年同月比+11.5%と前月(同+10.3%)をかなり上回った。また工業製品価格も石油製品、非鉄、木材等の急騰から前年同月比+29.5%(前月同+27.6%)と著しい上昇を示した。こうした物価高騰の背景には石油価格上昇がかなり影響しはじめていることも事実であるが、このところ「企業が原材料の先高を見越して資金繰りの許すかぎり早めに手当てする動きを強めている」(フランス銀行3月アンケート調査)ほか、「買急ぎが有利とする消費者が増加」(国立経済統計研究所1月アンケート調査)しているなど、企業、消費者を問わずインフレ期待に基づく行動が広がりつつあることもその一因として見のがしえないように思われる。

政府、インフレ対策を発表

政府はこうした物価急騰に対処するため、3月20日新たなインフレ対策を発表した。政府としてはインフレ抑制を図ると同時に石油問題に対処するためのエネルギー対策、国際収支対策をも考慮せざるをえず(注)、さらには大幅な失業増大も避ける意向であるため、いきおい政策手段も多岐にわたっている。もっとも政府は総需要抑制の態度を堅持しており、本措置はそうした中で需要を望ましい方向へ誘導しつつ物価抑制を図ろうとするものである。

(注) 最近発表されたエネルギー対策、国際収支対策の概要次のとおり。

(1) エネルギー対策(3月6日発表)

当面は、室内暖房温度、暖房期間制限(20°C以下、10月15日~4月15日)など民生用エネルギー消費節減に注力、長期的には原子力エネルギーへの転換を進める。このため1980年までに40~50の原子力発電所を建設する。

フランスの主要経済指標

	1972年	1973年	1973年				1974年	
			第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	181 (7.1)	197 (8.8)	199 (8.7)	199 (5.9)	203 (7.4)	194 (2.1)	203 (4.1)	
小売売上高指数* (1970年=100)	110 (5.8)	117 (6.4)	114 (2.7)	124 (12.7)	120 (12.1)	124 (12.7)	129 (15.2)	
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	381.9 (11.0)	433.5 (13.5)	440.9 (13.8)	457.9 (15.1)				
求職者数* (千人)	380.3 (12.4)	394.1 (3.6)	413.5 (6.9)	420.8 (10.8)	416.2 (10.0)	423.0 (12.6)	430.1 (16.6)	429.8 (18.0)
消費者物価指数 (1970年=100)	112.0 (6.2)	119.9 (7.1)	121.1 (7.6)	124.4 (8.3)	124.5 (8.4)	125.3 (8.5)	127.4 (10.3)	129.1 (11.5)
工業製品価格指数 (1962年=100)	136.5 (4.6)	156.5 (14.7)	158.1 (15.7)	168.8 (19.5)	169.8 (20.7)	174.3 (21.6)	184.0r (27.6)	190.5p (29.5)
○コ－ル・レート (翌日もの・%)	4.95 (5.84)	8.72 (4.95)	8.83 (3.81)	11.03 (6.27)	10.96 (6.33)	11.14 (7.32)	13.63 (7.23)	12.49p (7.71)
○国債利回り (5%永久債・%)	7.17 (7.61)	7.86 (7.17)	8.18 (7.12)	8.08 (7.18)	8.11 (7.22)	8.08 (7.18)	8.41 (7.37)	
マナー・サプライ (月末、M ₁)	(15.3)	(9.7)	(7.6)	(9.7)	(5.2)	(9.7)p		
〃 (〃、M ₂)	(18.5)	(14.9)	(13.1)	(14.9)	(12.1)	(14.9)p		
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,966 (22.1)	4,836 (18.0)	4,430 (16.3)	4,836 (18.0)	4,591 (17.3)	4,836p (18.0)		
輸出 (FOB、百万フラン)	133,482 (15.7)	162,519 (21.8)	12,470 (26.0)	15,210 (20.9)	15,341 (25.2)	15,113 (19.4)	16,612 (38.5)	16,607 (35.6)
輸入 (FOB、百万フラン)	127,906 (15.2)	155,836 (21.8)	12,059 (27.4)	14,520 (23.2)	14,512 (27.2)	14,266 (13.2)	17,408 (48.3)	18,264 (54.8)
○貿易収支 (百万フラン)	5,576 (4,496)	6,683 (5,576)	411 (431)	690 (629)	829 (813)	847 (38)	△ 796 (221)	△ 1,651 (425)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	8,885 (7,082)	7,986 (8,885)	9,854 (8,897)	7,986 (8,885)	8,006 (8,897)	7,986 (8,885)	7,625 (8,892)	7,527 (9,939)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数、r は改定数、P は速報数。

3. 四半期計数は、マナー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは1\$=5.1157FFで換算、73年2月以降は1\$=4.60414FFで換算。

(2) 国際収支対策(3月23日発表)

貿易収支赤字幅(本年中約180億フランの見通し)を75年に半減、76年には均衡を回復させるため、輸出市場の新規開拓、輸出リスク補償の拡充などによる輸出促進に注力する。

今回のインフレ対策の内容をみると、個人所得税、法人税の納税率引上げによって需要抑制を図る一方、金融面ではその流動性吸収が過度にわたり企業金融がひっ迫しすぎないように貸出準備率制度の高率適用にかかる基準増加率の引上げ(前年同月比増加率、3月末11%、4月末12%、5、6月末13%)を打ち出している。また、本対策のもう一つの柱は、「年間価格契約制度」の6ヵ月

間継続であり、その内容は工業品価格につき、石油を含む一次産品の上昇によるコスト増大分の製品価格への転嫁は弾力的に認めるが、賃金等によるコスト上昇には厳しい枠(政府は同時に賃金上昇率は物価上昇率以内にとどめるよう要望)を設けるというもので、どちらかといえば設備投資に緩く、個人消費に厳しい措置となっている。

ただ、「年間価格契約制度」では、他の西欧諸国の所得政策とは異なり、賃金決定はあくまで労使の自主交渉によることとなっているため、大幅賃上げが既定路線(ル・モンド紙によれば、最近妥結をみた企業の賃上げ率は前年比+14~18%と

物価上昇率をはるかに上回っている)にある現状からみて物価抑制の効果は期待薄であり、さらには本制度の厳格な運用は企業利潤の圧迫、ひいては設備投資意欲の減退につながるといった危険があるなど、問題も多いといえよう。

コール・レートはやや低下

金利動向をみると、まずコール・レートは3月上・中旬12%台と高水準裡に推移したが、21日(準備預金積立期間の初日)にはフランス銀行がまとまった額の買切りオペ(総額約600億フラン)を、前回(2月26日)の買入れ金利を0.25%下回る水準で実施(第1種民間手形10.5%、第2種民間手形11.5%)したことから、11.875%と昨年12月中旬の水準にまで低下、その後月末まで同一水準で推移した。

また、長期金利は3月中債券市場の需給ひっ迫を映じて高水準を持続、新発社債の応募者利回り(シトロエン社)は既往最高の11%を示現した。

アジア諸国

◇ 東南アジア諸国

景況は総じて拡大

最近における東南アジア主要国の経済は、輸出の好調持続、農業生産の回復に加え、鉱工業生産も一部の国を除き伸長を示すなど、総じて拡大を続けているが、昨秋以降消費者物価が軒並み急騰に転じ、各国ともその対策に苦慮している。

まず国内面をみると、73年農業生産は天候がほぼ順調に推移したことから目だった回復を示し、とくにインドネシアでは穀物を中心に前年比9%の増産(昨年、同一1%)、またタイでも米が前年比2割方増産となったのを主因に全体で同6%(昨年、同一2%)の上伸をみた模様である。

また鉱工業生産も、フィリピン、マレーシア、インドネシアでは、耐久消費財(自動車、家電等)、投資関連財(セメント、鋼材)等がおう盛な内需に支えられ、また石油(インドネシア)、ゴム

加工(マレーシア)、鉄・銅鉱石(フィリピン)が輸出好調を主因に、いずれも順調な拡大をみている。ただ、シンガポールでは頃来の労働力不足に加え、金融ひっ迫、原料入手難(とくに、プラスチック原料)などもあって昨年央以降工業生産の伸び率が低下(昨年4~6月、前年同期比+18%→7~9月、同+8%)、またタイも最近に至りストのひん発、電力供給削減等が響いて、繊維を中心に操短を余儀なくされていると伝えられる。

一方対外面では、輸入が国内消費需要の堅調、生産・投資増大を映じて自動車、繊維製品、鉄鋼、機械等を主体に引き続き拡大(昨年10~12月、前年同期比、インドネシア2.4倍、フィリピン+74%、シンガポール+50%)している。反面輸出も、石油、天然ゴム(マレーシア)、木材(フィリピン、インドネシア)、非鉄鉱石(フィリピン—銅、マレーシア—すず)等主産品が価格高騰を主因に軒並み急増をみていることから、昨年10~12月の貿易収支はインドネシアを除き各国とも改善、加えて、資源開発投資の流入などもあって外貨準備は総じて増加をみている(昨年10月~本年1月の外貨準備増加額、フィリピン2.1億ドル、タイ1.7億ドル)。

こうした内・外需の拡大を映じて73年実質成長率(各国政府による実績見込み)は、シンガポールが11.0%と前年(13%)をやや下回ったのを除けば各国とも大幅上昇を示し、とくにタイ(9.0%)、フィリピン(8.2%)、マレーシア(8.5%)では近年に例のない高成長を達成した模様である。

この間国内物価は、工業原料・製品需給のひっ迫(各国)、輸出入価格高騰のはね返り(同)に加え食糧等の投機的退蔵(タイ、マレーシア)なども響いて昨秋来軒並み上昇テンポを著しく加速するに至っている(消費者物価上昇率、昨年10~12月中、前年同期比、シンガポール34%、インドネシア33%、フィリピン25%)。こうした物価高騰は低所得農民、都市労働者の生活を極度に圧迫しており、一部の国では最近社会不安が高まっている模様である。

このため各国とも昨秋来、公定歩合(タイ)、商業銀行の準備率(タイ、マレーシア)、預貸金金利(タイ、マレーシア)の各引上げ、中央銀行による多額の債務証券発行(フィリピン、「要録」参照)など総需要抑制策を一段と強化している。また重要物資の取引制限強化(昨年12月フィリピン米、石油、セメント等、本年1月タイ石油)、価格高騰物資の輸出禁止(昨年10月インドネシア米、本年1月フィリピンセメント)などの直接的規制もあわせて打ち出しているが、今までのところさしたる効果はみられないようである。この間シンガポールは、昨年12月、本年3月の2回にわたり預貸金金利の引上げと特別預託率の引下げ(「要録」参照)とを抱合せ実施したが、これはインフレ抑制を図るとともに預託率引下げにより生ずる資金を製造業・貿易業など優先部門に重点融資することによって、経済成長の落込みを防止しようとしたものとして注目されている。

74年は成長鈍化の見通し

本年に入り各国政府があいついで公表している経済見通しによれば、石油収入急増が見込まれているインドネシアを除けば、各国とも本年央以降景気後退を余儀なくされ、74年実質成長率は前年を2~3%方下回るものとみられる。

すなわち、これら諸国では石油問題発生に伴う先進工業国の景気スローダウン、工業原料需要の減退を一樣に予想し、輸出が今後頭打ちないし低下に転ずるものとみている(マレーシアはゴム市況の軟化から前年を下回る、フィリピンは銅・木材輸出量の減少を織り込み前年並み、タイは約10%の増加にとどまると、それぞれ予測)。反面輸入は、いずれの場合も石油・同製品、工業製品等の価格高騰、運賃上昇などから急増が避けられず、貿易収支の大幅悪化が懸念されている。

この結果、各国とも輸入制限を再び強化せざるをえず、これが原材料の不足、工業生産の減退等を通じて国内景気を沈静させるとしている(政府見通しによる74年実質成長率、タイ6.3%、マレーシア5.7%、シンガポール10%)。他方インドネシ

アでは本年の政府石油収入が価格大幅引上げを主因に前年の2.5倍(約16億ドル)に達することが見込まれ、これをてこに需給タイトなセメント、鋼材、化学肥料等の増産計画を意欲的に推進することとしており、同国経済は他国と対照的な拡大を続けるものとみられている。

共産圏諸国

◇ 中 国

工業生産は増勢を回復

73年の工業生産は前年の伸び悩みのあと増勢を回復した模様である。すなわち、上海(前年比8%増)、天津(同9%増)、遼寧(同9%増)などの主要工業地区を含む14省・市・自治区の工業生産は前年比(一部地区は1~11月の前年同期比)で8~15%の増加を示したと発表されており、全国ベースの工業生産は8~10%の成長を達成したものとみられている(米国の香港領事館発行「カレントシーン」3月号)。これを品目別にみると、

中国の工業生産実績(1973年)

(前年比増加率、カッコ内は同72年、単位・%)

農工業生産総額		8 (n.a.)
燃 エ ネ ル 料 ギ ョ ー	原 油 (大 慶 油 田)	計画達成(16) 10 (14.6)
	石 炭 電 力(注1)	計画達成 ク
	資 材 鉄 鋼 セ メ ン ト	ク (9.5) ク
農 業 関 係	化 学 肥 料	20 (18)
	ト ラ ク タ ー	17 (10)
	耕 う ん 機	22 (n.a.)
	農 業 機 械	11.9 (n.a.)
	内 燃 機 関、ポンプ ハンドトラクター、コン バイン	23以上(25) 35~53(n.a.)
軽 工 業	軽 工 業 品(注2)	8 (n.a.)
	砂糖、合成洗剤、腕時計 化繊、自転車、ミシン	10~40(n.a.)

(注1) 全国ベースの発電能力は前年比23%増。

(注2) 1~11月の前年同期比。

石炭、鉄鋼等の基幹部門では全国ベースの具体的な伸び率の発表がないところから、伸び悩みを免れなかったのではないかとの見方が多い。しかし、農業増産重視の方針を映じて化学肥料(前年比20%増)やトラクター(同17%増)が増勢を強めているほか、耕うん機(同22%増)も高い伸びをみせており、また軽工業品も比較的順調な増加が伝えられている(1~11月で前年同期比8%増)。

こうした工業生産回復の背景としては、①72年に農業支援に振り向けられていた資材、労働力を73年には農業生産の好転(注)に伴い漸次工業へ戻すことが可能となったこと、②農業生産の好調や綿花輸入の拡大などにより消費材生産部門への原材料供給が円滑化したこと、③文革後着工された新規設備が漸次稼働を開始していること、などが指摘される。

(注) 穀物生産が250百万トンと史上最高を達成したほか、原料作物(綿花、葉たばこ等)も豊作を記録(1月号「国別動向」参照)。

次に投資・建設活動も73年には一段と活発化した模様で、同年中に発電能力は前年比23%増となったほか、漢江(揚子江最大の支流)丹江口における水利かんがい設備(発電力90万kwのダムを含む)の建設第1期工事完成が伝えられている。また73年末から74年初にかけて全国110万か所で冬の農閑期を利用した水利建設工事が着工され、その半分が完成したと伝えられており、食糧増産に対する注力ぶりがうかがわれる。

対外貿易は急増

73年の中国の対外貿易は往復で75~80億ドルと前年(57億ドル)に比べ3~4割の増加の模様である(米国商務省推定)。

こうした対外貿易の著増には、世界インフレや

ドル切下げに伴う輸出入価格の上昇のほか、中国の国際価格さや寄せ政策の実施による面も大きい。が、数量ベースでも伸長していることはまちがいないように思われる(注)。

(注) その背景としては、①中国と西側主要国との外交関係が改善したこと、②中国の国内経済建設進展に伴い資材、機械の輸入需要が増大したこと、③西側との技術交流等により中国の輸出用軽工業品の品質が向上したこと、④食糧輸入の伸長については72年の不作に伴う在庫減の補充があったとみられること、などが挙げられる。

国別にみると日本(20億ドル、前年比83%増)、香港(約11億ドル、同60%増)、米国(7.5億ドル、同約8倍)などが軒並み急増している。とくに米中貿易の急伸が目立ち、米国は73年において日本、香港に次ぎ第3位の地位を占めるに至った。また品目別にみると、輸入では航空機(欧米諸国)、トラック、船舶(日本)の買付け急増やカナダ、米国などからの食糧輸入(7.6百万トン、前年4.8百万トン)の伸長が目だっており、他方、輸出は農産品、軽工業品等が大幅に増加している。

この間石油の輸出についてみると、73年には日本(原油1.1百万トン)に対して輸出が開始されたほか、香港(数量不明)向けも大幅に増加したと伝えられ、また74年デリバリー分としてタイ向け(ディーゼル油12.5万トン)にもはじめて輸出成約が行われた。こうした動きには石油危機に関連した多分に政治的な色彩のあることは否めないが、「73年の石油生産量は5千万トンで世界第10位」との周恩来発言(1月4日の大平・周会談)や、新たな大油田としての大港油田の紹介(人民日報1月3日号)を考え合わせると、今後の石油生産および輸出動向が注目されよう。